

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** パルステック工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷 正史

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 幸博

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 幸博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,702,819	5,228,131	3,236,016		
経常利益又は経常損失( ) (千円)	427,425	10,570	466,057		
当期純損失( ) (千円)	1,982,700	390,937	557,561		
純資産額 (千円)	3,617,371	3,235,646	2,672,445		
総資産額 (千円)	6,602,520	5,879,396	4,436,545		
1株当たり純資産額 (円)	263.62	235.89	194.91		
1株当たり当期純損失( ) (円)	144.47	28.49	40.66		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	55.0	60.2		
自己資本利益率 (%)	54.8	12.1	18.9		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,916	433,354	793,994		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,945	50,771	15,020		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,967	363,965	220,544		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,344,280	1,261,250	1,811,518		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	314 [ 35]	261 [ 27]	223 [ 21]		

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期及び第40期は、当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載しておりません。

3. 第41期より子会社の重要性が乏しくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	4,694,366	5,174,243	3,180,688	2,106,933	2,576,450
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	464,946	36,791	414,035	175,914	42,410
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,045,568	350,714	517,397	242,880	23,986
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	3,552,172	3,193,438	2,670,037	2,428,043	2,452,288
総資産額 (千円)	6,537,572	5,745,522	4,422,358	3,976,808	3,865,359
1株当たり純資産額 (円)	258.87	232.81	194.74	177.14	178.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	149.05	25.56	37.73	17.72	1.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.3	55.6	60.4	61.1	63.4
自己資本利益率 (%)	57.6	11.0	17.6	9.5	1.0
株価収益率 (倍)					38.9
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				373,453	57,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				88,126	43,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				220,327	120,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,282,387	1,166,165
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	288 [ 32]	214 [ 12]	222 [ 14]	217	215

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期及び第41期は当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第38期、第39期及び第40期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第41期及び第42期は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5. 第41期及び第42期は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満となったため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町に細江テクノロジーセンターを新設
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発
平成8年4月	米国カリフォルニア州トーランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現子会社)
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手
平成10年11月	全事業所においてISO9001-1994の認証を取得
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設
平成12年3月	全工場においてISO14001-1996の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人? 路斯(天津)国際貿易有限公司を設立
平成16年2月	中国の北京市に現地法人? 路斯(北京)科技有限公司を設立
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手
平成19年3月	大阪営業所を閉鎖
平成20年7月	? 路斯(天津)国際貿易有限公司を解散
平成21年3月	? 路斯(北京)科技有限公司を解散
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退
平成21年7月	本店所在地を静岡県浜松市北区細江町に移転
平成21年7月	東京都品川区西五反田に東京営業所を移転
平成21年7月	株式会社パステルを清算

### 3 【事業の内容】

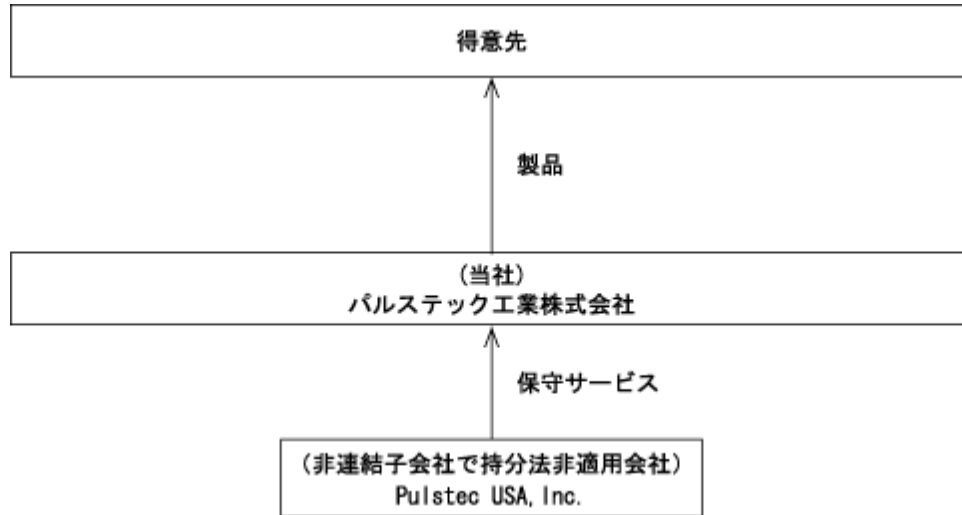
当社グループ(当社及びPulstec USA, Inc.)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

(注) Pulstec USA, Inc.は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215	40.2	16.6	4,163,495

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマ2名は含まれておりません。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成23年3月31日現在の組合員数は181名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加、企業収益の改善、政府の景気対策等により、緩やかな回復基調となりましたが、円高の進行や個人消費の伸び悩み等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、年度末において発生した東日本大震災は、そのすべてが想定をはるかに上回るものであり、今後の日本経済に大きなダメージを残すこととなりました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイント効果等により、関連製品の需要は堅調に推移し、設備投資に関する引合い案件も増加傾向で推移するなど、緩やかではありますが回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に注力する一方、顧客ニーズに対応した新製品や改良製品の開発を積極的に展開するとともに、材料費及び外注費の見直しや諸経費の更なる削減に注力いたしました。

受注高につきましては、円高の影響による価格競争や生産調整による設備投資の先送りなどにより、22億7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

売上高につきましては、光ディスク関連機器装置では、研究開発用ディスク評価装置及び生産用設備が堅調に推移し、その他特殊機器装置では、専用検査装置が寄与したことから25億76百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、人件費を含めた固定費の圧縮、材料費や外注費の低減、その他諸経費の削減等に努めたことにより、19百万円の営業利益（前年同期は1億97百万円の損失）、42百万円の経常利益（同1億75百万円の損失）、23百万円の当期純利益（同2億42百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、11億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前年同期は3億73百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上60百万円、ファクタリング債務の増加58百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少55百万円、売上債権の増加50百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期は88百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入97百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円、定期預金の預け入れによる支出50百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円（前年同期は2億20百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、短期借入れによる収入1億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
2,481,202	103.9

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,207,010	86.1	347,555	48.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,576,450	122.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
World Vantage Co.,Ltd.	408,139	19.4	735,445	28.5
株式会社小坂研究所			269,534	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、成長路線への転換を目指し、安定した利益体質への転換を経営の最重要課題としております。厳しい経営環境からの脱却に向けて、光ディスク関連以外の事業領域への展開を進めるとともに、既存製品の受注確保及び諸経費の削減を実施し、業績の回復に努めてまいります。具体的な取組み内容は次のとおりであります。

#### (1) 受注の確保、さらなるコスト削減、無駄の排除

受注の確保につきましては、製品別・得意先別・地域別に販売戦略を立て、製品群ごとに目標達成を目指してまいります。材料費・外注費につきましては、さらなる削減に向けて注力してまいります。また、設計品質の向上を図ることにより、品質ロスの低減を図ってまいります。

#### (2) 既存事業の充実と新規事業への積極展開

既存製品につきましては、製品別販売計画を作成し、貢献度の低い製品の継続または中止の判断を迅速に行うとともに、新たな商社や既存代理店との連携により、新興市場を中心とした販路の拡大に注力してまいります。

新規事業につきましては、産・学・官との連携・協業など、内容を吟味したうえで新しい分野への参入を模索してまいります。また、新規事業・新製品開発の専門プロジェクトを設置し、新規事業の早期立ち上げを目指してまいります。

#### (3) 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しによる人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、管理業務の合理化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

#### (2) 光ディスク関連機器・装置への依存度

当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の66.8%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新規開発が必要になります。新規規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社の使命と認識しておりますが、常にリーディングカンパニーとしてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。



(3) 業界動向

当社は、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針ですが、今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

(4) 他社との競合

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 検査装置の内製化

当社は、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があり、検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

(6) 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は1億84百万円で、売上高に対する割合は7.2%ですが、完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

(7) 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当事業年度における海外売上高は売上高の45.2%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病

当社の事業展開に不利な政策の決定、法律または規制の制定や変更等  
人材確保の難しさ

(10) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度において5期連続となる当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況（以下、「当該事象等」という。）が存在していましたが、当該事象等の解消に向けた諸施策を実施したことにより、当事業年度において当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、当社を取巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、当該事象等の存在を完全に解消するには至っておりませんので、引き続き、安定した利益体質への転換を図るための次の諸施策を実施してまいります。

受注確保、さらなるコスト削減、無駄の排除

受注の確保につきましては、製品別・得意先別・地域別に販売戦略を立て、製品群ごとに目標達成を目指してまいります。材料費・外注費につきましては、さらなる削減に向けて注力してまいります。また、設計品質の向上を図ることにより、品質ロスの低減を図ってまいります。

既存事業の充実と新規事業への積極展開

既存製品につきましては、製品別販売計画を作成し、貢献度の低い製品の継続または中止の判断を迅速に行うとともに、新たな商社や既存代理店との連携により、新興市場を中心とした販路の拡大に注力してまいります。

新規事業につきましては、産・学・官との連携・協業など、内容を吟味したうえで新しい分野への参入を模索してまいります。また、新規事業・新製品開発の専門プロジェクトを設置し、新規事業の早期立ち上げを目指してまいります。

制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しによる人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、管理業務の合理化を図ります。

なお、経営資金は十分に確保されておりますので、上述の諸施策の実施により、当該事象等を早期に解消できるよう、全力で取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化するユーザーニーズにマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発活動は、それぞれに関連する技術部門において、新技術や新製品・改良製品等の研究開発をタイムリーに実施できる体制を整えております。

また、若手社員を中心とした、現状にとらわれない自由な発想で新規事業や新製品のアイデアを抽出し、次期の柱となり得るテーマを発掘するほか、部門間を超える開発案件や大規模な研究開発案件については、技術部門が協力してプロジェクトチームを編成し、その目的や目標に適したタイムリーな研究開発活動を行えるように努めております。

当事業年度における研究開発活動は、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用した新しい分野の製品開発に注力するとともに、大学、その他企業との共同研究を中心に行い、研究開発費の総額は1億84百万円であります。

なお、共同研究を実施した研究開発テーマは次のとおりであります。

- ・光を用いた微小構造評価装置の高度化及び多機能化の開発
- ・次世代光相関技術を用いた超高速画像情報検索・著作権管理技術の研究開発
- ・低侵襲手術支援システムの実用化開発と臨床研究
- ・テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財務諸表の作成において重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

貸倒引当金や退職給付引当金等については、過去の実績や合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産及び投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

#### 投資の減損

当社は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を有しております。時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、原則として減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券の減損処理は、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、回収の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮して処理することとしております。

#### 退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ4億69百万円の増収となり25億76百万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に、光ディスク関連機器装置が好調だったことに加え、専用検査装置が寄与したことによるものであります。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ1億53百万円増加し18億10百万円（前年同期比9.2%増）となり、売上高総利益率は29.7%（前年同期は21.3%）となりました。これは主に、売上高の増加により材料費の増加、受注回復により労務費が増加したものの、経費削減策の効果により経費が減少したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ99百万円増加し7億46百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは主に、給与や役職手当の減額及び一時帰休の実施、その他経費削減策の効果により一般管理費が減少したものの、新製品の開発及び大学、その他企業との共同研究の実施により研究開発費が98百万円増加したことによるものであります。

#### 営業外収益

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ16百万円減少し、51百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主に、売上高の回復により一時帰休の実施が減少したことから助成金収入が17百万円減少したことによるものであります。

#### 営業外費用

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ17百万円減少し、29百万円（前年同期比37.9%減）となりました。これは主に、遊休資産の管理費用等が9百万円、支払利息が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### 特別利益

当事業年度の特別利益は5百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入益3百万円でありま

#### 特別損失

当事業年度の特別損失は19百万円となりました。これは主に、旧本社工場の減損損失16百万円であり

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産

##### (資産の部)

当事業年度末の総資産合計は38億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億33百万円、受取手形が83百万円それぞれ増加し、有価証券が2億50百万円、土地が1億円それぞれ減少したことによります。

##### (負債の部)

負債合計は14億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1億円増加し、長期借入金が1億53百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円それぞれ減少したことによります。

##### (純資産の部)

純資産合計は24億52百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億66百万円増加し、資本剰余金が2億42百万円減少したことによります。

#### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面の経営環境は、原油の高騰、円高などに加え、東日本大震災による電力不足や材料調達難、風評被害などの様々な悪影響が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で当社は、既存製品の拡販に一層注力するとともに、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用したヘルスケア関連製品の受注活動を積極的に展開してまいります。

また、役員報酬の減額、基本給及び役職手当の減額等を継続するとともに、諸経費の削減に注力してまいります。

平成24年3月期は、「持続的な成長のため、収益基盤を確立させる事業展開を推進する」を経営方針に掲げ、受注の確保、新規事業創出、原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した主な設備投資は、生産管理や会計の基幹システム、Blu-ray用ディスク検査装置等の販売促進用デモ機で、設備投資額は1億7百万円となりました。

なお、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	総括業務施設、電子応用機器 ・装置製造及び開発用設備	336,693	440	183,260 (12,604.47)	69,698	590,093	207

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	基幹システムサーバ等	80,000	54,091	自己資金	平成22年 4月	平成23年 5月	作業効率の向上
本社工場 (静岡県浜松市北区)	開発用設備、合理化設備及び 販売用設備	50,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	作業効率、PR 効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	13,934,592	13,934,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月27日(注)		13,934,592		1,491,375	190,997	2,201,645
平成20年6月27日(注)		13,934,592		1,491,375	350,714	1,859,930
平成21年6月26日(注)		13,934,592		1,491,375	517,397	1,342,533
平成22年6月25日(注)		13,934,592		1,491,375	242,880	1,099,653

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)		6	19	24	5	3	2,161	2,218	
所有株式数(単元)		658	178	355	35	7	12,346	13,579	355,592
所有株式数の割合(%)		4.85	1.31	2.61	0.26	0.05	90.92	100.00	

(注) 1. 自己株式231,987株は、「個人その他」に231単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	833	5.98
桑原 孝	静岡県浜松市東区	426	3.05
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川 7000-35	300	2.15
木下 達夫	静岡県浜松市中区	242	1.73
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	215	1.54
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	200	1.43
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	174	1.24
計		4,371	31.37

(注) 上記のほか、自己株式が231千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,348,000	13,348	
単元未満株式	普通株式 355,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,348	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	231,000		231,000	1.66
計		231,000		231,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,159	595,734
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	231,987		231,987	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては業績に応じて、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、安定した利益体質への変革途上であることから、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けいたしますが、全社一丸となり業績向上に努め、早期復配を目指して一層の経営努力を傾注してまいりますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	498	257	190	133	240
最低(円)	249	130	24	30	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	149	100	124	104	100	96
最低(円)	83	78	86	90	92	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	第1技術部担当	熊谷 正史	昭和38年7月29日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社技術本部主席 当社取締役就任 当社取締役光メディアカテゴリーオーナー就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	61
取締役	営業部長	杉本 英	昭和36年8月30日生	昭和60年6月 平成10年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社総務課長 当社常勤監査役就任 当社取締役管理グループリーダー就任 当社取締役経営管理部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	34
取締役	経営管理部長、製造管理部担当	鈴木 幸博	昭和33年8月27日生	昭和60年1月 平成12年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員製造管理本部長 当社執行役員経営管理本部長 当社管理グループリーダー 当社営業ゼネラルマネージャー 当社営業グループリーダー 当社取締役営業グループリーダー就任 Pulstec USA, Inc.代表取締役社長就任(現任) 当社取締役営業部長就任 当社取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	24
取締役	第2技術部長	稲垣 安則	昭和38年7月5日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社光デバイスカテゴリーオーナー 当社製造管理グループリーダー 当社取締役製造管理グループリーダー就任 当社取締役第2技術部長就任(現任)	(注)3	11
常勤監査役		坂倉 茂	昭和27年10月26日生	昭和49年6月 昭和63年12月 平成2年12月 平成4年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役製造部長就任 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	215
常勤監査役		池永 俐	昭和14年1月23日生	昭和36年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月	株式会社静岡銀行入行 同行ささがせ支店長 同行公務渉外部副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		内山 吉則	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成4年1月	渡辺清一郎税理士事務所入所 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計							360

- (注) 1. 常勤監査役池永俐、監査役内山吉則の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	高 貝 亮	昭和40年 3月21日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月	弁護士登録 佐々木法律事務所入所 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、社業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置づけ、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会による業務執行の監督と監査役会の監査によって経営監視体制を構築しております。また、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じない社外監査役1名を独立役員として定めております。

なお、当社の主要機関は、取締役会、監査役会及び経営会議で構成しており、詳細は次のとおりであります。

#### 取締役会

当社の経営上の重要な意思決定は取締役会の決議によっております。取締役会は、取締役4名による必要最小限の構成とし、社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会には全監査役も出席することを前提としており、株主の視点に立った発言を行うほか、経験豊富な社外監査役を選任することにより、経営の健全性及び透明性を確保するよう努めております。

#### 監査役会

当社は、監査役3名(社外監査役2名)で監査役会を構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役及び業務執行責任者から業務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等の閲覧、営業所の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止等に重点を置き、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役のうち1名は、金融機関において長年の勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 経営会議

当社は、全取締役、全監査役及び業務執行責任者によって構成する経営会議を定例会議として毎月開催しております。経営会議の主たる議題は、重要事項の審議、利益計画の達成状況と今後の見通し、コンプライアンスの遵守状況、リスク管理の状況、各部門計画の進捗状況及び重要課題の検討等であり、

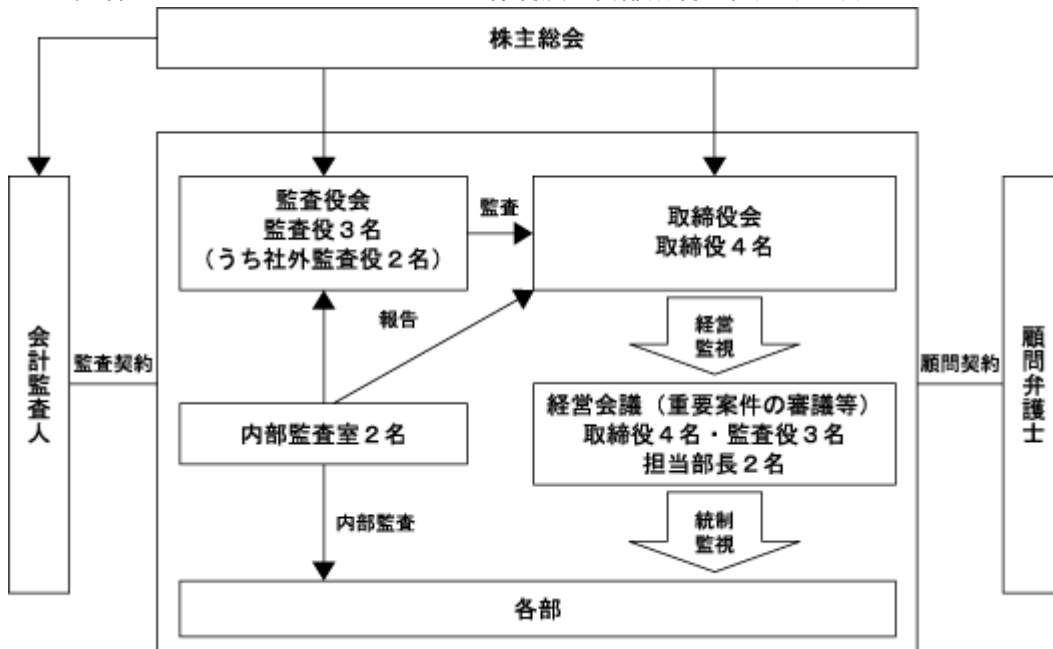
b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、当該方針に基づき内部統制システムを構築するほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムにつきましても、財務報告の信頼性を確保するために必要な仕組みを整え、適切に運用しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、内部監査室において内部統制システムに関する監査計画を立て、当該計画に基づき監査を実施するとともに、監査結果に基づき、必要に応じて是正要求を行うほか、監査役会、監査法人との意見交換を行うなど、連携を密にしてレベルアップを図ることとしております。

また、当社社員の行動基準として「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、全社員がいつでも確認できる体制を整えることによりコンプライアンスに関する意識の向上と、適正な企業風土の醸成に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



c 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄として組織された内部監査室2名によって実施しております。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、内部監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

#### d 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、足田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しており、継続監査年数は3年であります。

会計監査は、当社の個別財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社定款では、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

##### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対処するため、必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程やマニュアル等の整備を行うとともに、年度の教育計画に基づき取締役及び使用人に対する教育を行うこととしております。また、各部門のリスク管理状況については経営会議において報告されます。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	39,000	39,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	1
社外役員	4,920	4,920	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名の間では、特筆すべき利害関係はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式(千円)	12,200	13,200	180		
非上場株式以外の株式(千円)	4,193	4,406	156		329

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.6%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	432,387	566,165
受取手形	51,754	135,435
売掛金	1,032,505	999,470
有価証券	850,000	600,000
仕掛品	451,426	414,095
原材料及び貯蔵品	73,842	135,563
前渡金	9,239	133
前払費用	1,471	1,215
未収消費税等	18,274	3,980
その他	42,396	9,594
貸倒引当金	9,855	1,138
流動資産合計	2,953,444	2,864,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,069,824	802,171
減価償却累計額	708,626	465,078
建物(純額)	361,197	337,092
構築物	87,135	71,241
減価償却累計額	86,196	70,812
構築物(純額)	939	429
機械及び装置	50,860	49,697
減価償却累計額	49,976	49,258
機械及び装置(純額)	884	439
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	698	700
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,128,315	1,141,241
減価償却累計額	1,066,263	1,070,982
工具、器具及び備品(純額)	62,051	70,259
土地	284,060	183,260
建設仮勘定	7,506	13,620
有形固定資産合計	716,642	605,101
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア仮勘定	-	49,614
無形固定資産合計	207	49,821



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,333	26,113
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,490	1,490
関係会社出資金	1,968	-
従業員に対する長期貸付金	2,819	1,263
長期前払費用	4,274	4,708
保険積立金	75,544	75,544
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	-	<sup>1</sup> 50,000
その他	7,781	9,474
貸倒引当金	525	501
投資その他の資産合計	306,513	345,919
固定資産合計	1,023,363	1,000,842
資産合計	3,976,808	3,865,359
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,094	14,857
買掛金	127,613	71,318
短期借入金	-	<sup>1, 2</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 219,996	<sup>1</sup> 153,352
未払金	<sup>1, 3</sup> 316,183	<sup>3</sup> 344,933
未払費用	75,104	81,658
未払法人税等	8,052	5,955
前受金	1,443	15,590
預り金	3,910	4,906
賞与引当金	-	21,362
その他	80	45
流動負債合計	756,480	813,978
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 163,352	<sup>1</sup> 10,000
退職給付引当金	597,702	557,863
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	792,283	599,092
負債合計	1,548,764	1,413,071

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,342,533	1,099,653
資本剰余金合計	1,342,533	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242,880	23,986
利益剰余金合計	242,880	23,986
自己株式	162,463	163,059
株主資本合計	2,428,564	2,451,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	333
評価・換算差額等合計	520	333
純資産合計	2,428,043	2,452,288
負債純資産合計	3,976,808	3,865,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,106,933	2,576,450
売上原価		
製品期首たな卸高	4,731	-
当期製品製造原価	1,652,589	1,810,477
合計	1,657,321	1,810,477
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	1,657,321	1,810,477
売上総利益	449,611	765,972
販売費及び一般管理費	2, 3 646,871	2, 3 746,425
営業利益又は営業損失( )	197,259	19,546
営業外収益		
受取利息	392	161
受取配当金	277	336
助成金収入	63,451	46,333
その他	4,040	5,126
営業外収益合計	68,160	51,957
営業外費用		
支払利息	8,398	4,735
投資事業組合運用損	9,122	5,945
減価償却費	4,392	540
遊休資産管理費用	9,801	4,372
為替差損	15,099	12,717
その他	1	782
営業外費用合計	46,815	29,094
経常利益又は経常損失( )	175,914	42,410
特別利益		
固定資産売却益	-	4 95
投資有価証券売却益	12,654	-
貸倒引当金戻入額	981	3,610
償却債権取立益	-	1,744
特別利益合計	13,636	5,450
特別損失		
固定資産除却損	5 833	5 568
関係会社出資金評価損	-	1,968
減損損失	6 74,792	6 16,542
その他	149	-
特別損失合計	75,775	19,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	238,053	28,780
法人税、住民税及び事業税	4,826	4,793
法人税等合計	4,826	4,793
当期純利益又は当期純損失( )	242,880	23,986

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		887,767	45.6	947,972	47.0
労務費		795,844	40.8	836,331	41.4
(うち退職給付費用)		( 43,521)		( 40,988)	
経費		265,238	13.6	234,769	11.6
(うち外注加工費)		( 64,649)		( 60,309)	
(うち減価償却費)		( 43,205)		( 44,745)	
当期総製造費用		1,948,849	100.0	2,019,074	100.0
期首仕掛品たな卸高		266,390		451,426	
計		2,215,240		2,470,501	
期末仕掛品たな卸高		451,426		414,095	
他勘定振替高	2	111,223		245,927	
当期製品製造原価		1,652,589		1,810,477	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 17,464千円 研究開発費 93,759 計 111,223	2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 44,649千円 研究開発費 201,277 計 245,927

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,859,930	1,342,533
当期変動額		
資本準備金の取崩	517,397	242,880
当期変動額合計	517,397	242,880
当期末残高	1,342,533	1,099,653
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	517,397	242,880
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,859,930	1,342,533
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	517,397	242,880
当期末残高	1,342,533	1,099,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	517,397	242,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	242,880	23,986
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	274,517	266,866
当期末残高	242,880	23,986
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	517,397	242,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	242,880	23,986
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	274,517	266,866
当期末残高	242,880	23,986

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	162,132	162,463
当期変動額		
自己株式の取得	331	595
当期変動額合計	331	595
当期末残高	162,463	163,059
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,671,776	2,428,564
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	242,880	23,986
自己株式の取得	331	595
欠損填補	-	-
当期変動額合計	243,211	23,390
当期末残高	2,428,564	2,451,955
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,738	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	853
当期変動額合計	1,218	853
当期末残高	520	333
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,670,037	2,428,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	242,880	23,986
自己株式の取得	331	595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	853
当期変動額合計	241,993	24,244
当期末残高	2,428,043	2,452,288

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	238,053	28,780
減価償却費	64,989	60,497
減損損失	74,792	16,542
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,146	8,741
賞与引当金の増減額( は減少)	-	21,362
退職給付引当金の増減額( は減少)	53,599	39,839
受取利息及び受取配当金	1,789	1,019
支払利息	8,398	4,735
為替差損益( は益)	5,940	9,902
固定資産売却損益( は益)	-	95
投資事業組合運用損益( は益)	9,122	5,945
投資有価証券売却損益( は益)	12,654	-
関係会社出資金評価損	-	1,968
固定資産除却損	833	568
売上債権の増減額( は増加)	164,843	50,646
たな卸資産の増減額( は増加)	134,852	24,389
仕入債務の増減額( は減少)	51,134	55,717
ファクタリング債務の増減額( は減少)	66,844	58,516
未払又は未収消費税等の増減額	8,994	14,294
その他	25,749	22,997
小計	362,637	65,664
利息及び配当金の受取額	1,769	1,051
利息の支払額	8,271	4,608
法人税等の支払額	5,129	4,959
法人税等の還付額	815	302
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,453</b>	<b>57,449</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,966	56,619
有形固定資産の売却による収入	-	97,101
無形固定資産の取得による支出	-	39,429
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	24,900	-
投資事業組合の分配による収入	2,986	5,116
子会社の清算による収入	3,048	-
貸付けによる支出	1,000	1,000
貸付金の回収による収入	3,615	2,645
差入保証金の回収による収入	30,000	-
保険積立金の解約による収入	52,542	-
定期預金の預入による支出	-	50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,126</b>	<b>43,184</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	219,996	219,996
自己株式の取得による支出	331	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,327	120,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,940	9,895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511,595	116,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983	1,282,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,387	1,166,165



【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物	8～47年							
機械装置	2～15年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。                      当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>(追加情報)                      従業員の平均残存勤務期間が14年となったことにより、当事業年度から、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を15年から10年に変更しております。当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ3,741千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,580千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,286</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,568</td> </tr> </table>	建物	39,580千円	構築物	170	土地	249,535	計	289,286	未払金	10,220千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	163,352	計	393,568	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,735</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,812</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,352</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,352</td> </tr> </table>	建物	29,992千円	構築物	85	土地	148,735	長期預金	50,000	計	228,812	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,352	長期借入金	10,000	計	243,352
建物	39,580千円																																		
構築物	170																																		
土地	249,535																																		
計	289,286																																		
未払金	10,220千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																		
長期借入金	163,352																																		
計	393,568																																		
建物	29,992千円																																		
構築物	85																																		
土地	148,735																																		
長期預金	50,000																																		
計	228,812																																		
短期借入金	100,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	133,352																																		
長期借入金	10,000																																		
計	243,352																																		
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては850,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	750,000																												
当座貸越極度額	850,000千円																																		
借入実行残高	100,000																																		
差引額	750,000																																		
3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 224,341千円	3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 284,151千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 118,366千円	1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 107,870千円																				
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 70% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
支払手数料 37,264千円	支払手数料 40,837千円																				
役員報酬 53,892	役員報酬 52,560																				
給与手当 239,313	給与手当 246,826																				
退職給付費用 13,994	退職給付費用 13,371																				
旅費交通費 45,530	賞与引当金繰入 5,087																				
減価償却費 17,391	旅費交通費 45,987																				
研究開発費 86,405	減価償却費 15,210																				
厚生費 43,353	研究開発費 184,738																				
管理諸費 34,720	厚生費 44,949																				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 86,405千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 184,738千円																				
4	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 95千円																				
5 固定資産除却損の内訳 建物 51千円 機械及び装置 9 工具、器具及び備品 772 計 833	5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 568千円																				
6 減損損失の内訳 以下の資産グループについて減損損失を計上してお ります。	6 減損損失の内訳 以下の資産グループについて減損損失を計上してお ります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td>74,792</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td>8,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td>8,238</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304	遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304																		
遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238																		
減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグ ループ化しております。 当該遊休資産については、今後の有効活用と見通し を勘案し、将来的に売却することに備え回収可能価 額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、主として「不動産鑑定評価 基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用 いて調整を行なったものを含む。)であります。	減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグ ループ化しております。 当該遊休資産については、不動産売買契約価格に基 づいて算出した正味売却価額まで減額しており、当 事業年度で売却しております。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	223	4		227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	227	4		231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 432,387千円	現金及び預金 566,165千円
有価証券 850,000	有価証券 600,000
現金及び現金同等物 1,282,387	現金及び現金同等物 1,166,165

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 5,161千円	1年内 1,209千円
1年超 499	1年超
合計 5,660	合計 1,209

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業グループ及び管理グループが主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,387	432,387	
(2) 受取手形	51,754	51,754	
(3) 売掛金	1,032,505	1,032,505	
(4) 未収消費税等	18,274	18,274	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	850,000	850,000	
その他有価証券	4,193	4,193	
資産計	2,389,116	2,389,116	
(1) 支払手形	4,094	4,094	
(2) 買掛金	127,613	127,613	
(3) 未払金	316,183	316,183	
(4) 未払法人税等	8,052	8,052	
(5) 長期借入金	383,348	382,998	349
負債計	839,292	838,943	349

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収消費税等、(5) 満期保有目的の債券  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (5) その他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

1. (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (5) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	65,492
投資事業組合出資金	18,940
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	432,387
受取手形	51,754
売掛金	1,032,505
未収消費税等	18,274
有価証券 満期保有目的の債券	850,000
合計	2,384,922

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、返済期限が3年以内であるため、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	566,165	566,165	
(2) 受取手形	135,435	135,435	
(3) 売掛金	999,470	999,470	
(4) 未収消費税等	3,980	3,980	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	600,000	
その他有価証券	4,406	4,406	
(6) 長期預金	50,000	50,000	
資産計	2,359,458	2,359,458	
(1) 支払手形	14,857	14,857	
(2) 買掛金	71,318	71,318	
(3) 短期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払金	344,933	344,933	
(5) 未払法人税等	5,955	5,955	
(6) 長期借入金	163,352	163,294	57
負債計	700,416	700,359	57

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1. (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収消費税等、(5) 満期保有目的の債券  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. (5) その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

3. (6)長期預金

担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

1. (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	66,492
投資事業組合出資金	8,507
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	566,165
受取手形	135,435
売掛金	999,470
未収消費税等	3,980
有価証券 満期保有目的の債券	600,000
合計	2,305,052

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、返済期限が2年以内であるため、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	850,000	850,000	
合計	850,000	850,000	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,193	4,076	117
債券			
その他			
小計	4,193	4,076	117
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,193	4,076	117

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,900	12,654	

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	600,000	600,000	
合計	600,000	600,000	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,406	4,076	329
債券			
その他			
小計	4,406	4,076	329
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,406	4,076	329

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	589,712	561,179
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	589,712	561,179
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,260	30,732
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	35,250	27,417
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	597,702	557,863
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	597,702	557,863

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		
(2) 利息費用(千円)	12,501	11,794
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,710	7,833
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,544	2,998
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	10,335	6,958
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,180	47,400
合計(5)+(6)(千円)	57,515	54,359

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	10

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
税務上の欠損金 1,188,834千円	税務上の欠損金 1,378,730千円
未払事業税 1,902	たな卸資産評価損 46,211
たな卸資産評価損 89,101	賞与引当金 8,489
貸倒引当金 3,917	その他 4,168
その他 9,113	繰延税金資産(流動資産)計 1,437,600
繰延税金資産(流動資産)計 1,292,869	
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 237,586千円	退職給付引当金 221,695千円
減損損失 148,800	減損損失 55,880
役員退職慰労引当金 5,542	投資事業組合投資損失 9,334
投資有価証券評価損 5,093	その他 17,011
保険積立金評価損 4,007	繰延税金資産(固定資産)計 303,921
減価償却費 1,324	繰延税金資産小計 1,741,522
投資事業組合投資損失 11,307	評価性引当額 1,741,522
関係会社出資金評価損 42,900	繰延税金資産合計
その他 1,941	
繰延税金資産(固定資産)計 458,503	
繰延税金資産小計 1,751,372	
評価性引当額 1,751,372	
繰延税金資産合計	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
	住民税均等割等 11.4
	評価性引当額 41.5
	その他 4.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

静岡県浜松市の旧本社工場(土地を含む。)が遊休状態となっております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する費用は、14,193千円(営業外費用に計上)、減損損失74,792千円(特別損失に計上)であります。

なお、貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
	109,927	109,927	109,927

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、遊休資産であった賃貸等不動産を売却したことから、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
1,410,682	735,445	430,321	2,576,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
World Vantage Co.,Ltd.	735,445	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	269,534	電子応用機器・装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失16,542千円は、電子応用機器・装置事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	177円14銭	178円97銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	17円72銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	242,880	23,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	242,880	23,986
期中平均株式数(千株)	13,708	13,704

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額及び減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,342,533,468円のうち242,880,253円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	遠州開発(株)	3,000
		(株)商工組合中央金庫	60,000
		萩原電気(株)	6,250
		(有)エスイーティー	5
		浜松カーボニクス(株)	20
計		69,275	17,606

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	600,000
計		600,000	600,000

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	2
計		2	8,507

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,069,824	2,300	269,953 (8,304)	802,171	465,078	18,101	337,092
構築物	87,135		15,894	71,241	70,812	434	429
機械及び装置	50,860		1,163	49,697	49,258	393	439
車両運搬具	702			702	700	1	1
工具、器具及び備品	1,128,315	49,497	36,571	1,141,241	1,070,982	40,368	70,259
土地	284,060		100,800 (8,238)	183,260			183,260
建設仮勘定	7,506	68,171	62,057	13,620			13,620
有形固定資産計	2,628,404	119,969	486,440 (16,542)	2,261,934	1,656,832	59,299	605,101
無形固定資産							
電話加入権	207			207			207
ソフトウェア仮勘定		49,614		49,614			49,614
無形固定資産計	207	49,614		49,821			49,821
長期前払費用	6,002	2,536	905	7,633	2,925	1,197	4,708

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	光ディスク評価装置デモ機	10,067 千円
	光ディスク評価装置	6,209 "
	光ディスク検査装置デモ機	5,692 "
ソフトウェア仮勘定	生産管理システム	40,114 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社工場	269,953 千円
土地	旧本社工場	100,800 "

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	219,996	153,352	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	163,352	10,000	1.6	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
1年内返済予定建物等未払金	10,220		2.7	
合計	393,568	263,352		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,381	1,639	5,130	5,250	1,639
賞与引当金		21,362			21,362
役員退職慰労引当金	13,942				13,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	706
預金の種類	
当座預金	372,127
普通預金	192,481
別段預金	849
小計	565,459
合計	566,165

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小坂研究所	121,822
(株)ソニーDADC	5,743
日本電計(株)	5,685
(株)新進商会	1,785
東洋レコーディング(株)	262
その他	137
合計	135,435

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	16,209
5月	6,092
6月	46,971
7月	25,891
8月	40,270
合計	135,435

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
World Vantage Co.,Ltd.	331,112
三洋電機(株)	97,566
HOYA Electronics Malaysia Sdn.,Bhd.	91,886
(株)小坂研究所	71,781
HOYA(株)	48,933
その他	358,190
合計	999,470

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,032,505	2,646,984	2,680,019	999,470	72.83	140.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
光ディスク関連機器・装置	334,335
その他の特殊機器・装置	79,760
合計	414,095

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子機器	36,603
電子部品	30,175
機構部品	65,501
小計	132,280
貯蔵品	
梱包消耗品	3,146
機械消耗品	137
小計	3,283
合計	135,563

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター(株)	10,185
浜松ホトニクス(株)	3,560
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	1,111
合計	14,857

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,502
5月	8,554
6月	
7月	170
8月	631
合計	14,857

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	6,825
友精工	6,510
旭日興産(株)	5,151
(株)デザインテック	4,095
東和(株)	3,059
その他	45,676
合計	71,318

3) 未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング債務	284,151
社会保険料	10,308
設備未払金	9,838
退職金	4,099
その他	36,535
合計	344,933

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	561,179
未認識数理計算上の差異	30,732
未認識過去勤務債務	27,417
合計	557,863

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	480,720	699,667	592,813	803,247
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( ) (千円)	106,108	47,685	37,581	124,784
四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	107,257	46,674	38,610	123,180
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	7.83	3.41	2.82	8.99



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:( <a href="http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html">http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日東海財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日東海財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 疋 田 憲 司

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 礼 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 疋 田 憲 司

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 礼 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。